

# 下水道事業会計予算

## 目 次

下水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	11
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
令和3年度 下水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・	18
予定貸借対照表	・・・・・・・・	19
令和4年度 下水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・	21
注記表	・・・・・・・・	23



## 令和4年度 府中市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度府中市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積		463ha	
(2) 年間総処理水量		1,052,733m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均処理水量		2,884m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	イ	管路建設工事	394,044千円
	ロ	ポンプ場建設工事	12,600千円
	ハ	処理場建設工事	12,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		976,099千円
第1項 営業収益		355,730千円
第2項 営業外収益		620,369千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		724,582千円
第1項 営業費用		641,217千円
第2項 営業外費用		82,364千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額529,124千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,318千円、当年度損益勘定留保資金277,582千円、当年度剰余金214,224千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 下水道事業資本的収入	627,094千円
第1項 企業債	370,800千円
第2項 補助金	162,900千円
第3項 他会計補助金	75,435千円
第4項 負担金	17,959千円
支	出
第1款 下水道事業資本的支出	1,156,218千円
第1項 建設改良費	432,201千円
第2項 企業債償還金	723,017千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	216,200千円	証書借入	利率5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化	154,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,273千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業安定のために要する費用に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、502,226千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当事業年度利益剰余金のうち214,224千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 214,224千円

令和4年2月28日提出

府中市長 小野 申人

令和4年度 府中市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		355,730	
	1 下水道使用料	213,667	下水道使用料 213,667
	2 他会計負担金	139,753	雨水処理負担金 139,753
	3 その他営業収益	2,310	登録手数料 170 維持管理負担金 2,139 行政財産使用料 1
(2) 営業外収益		620,369	
	1 受取利息及び配当金	1	預 金 利 子 1
	2 他会計補助金	426,791	一般会計繰入金 426,791
	3 長期前受金戻入	193,461	193,461
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1
	5 雑 収 益	115	雑 収 益 115
収 入 合 計		976,099	

支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		千円	千円
(1) 営業費用		641,217	
1 管 渠 施 設 費		24,838	備 消 品 費 量 水 器 購 入 費 293
			通 信 運 搬 費 マンホールホ <sup>ン</sup> フ <sup>場</sup> 電話料金 762
			委 託 料 使用料徴収業務委託料等 13,851
			修 繕 費 マンホールホ <sup>ン</sup> フ <sup>場</sup> 修繕 4,246
			動 力 費 マンホールホ <sup>ン</sup> フ <sup>場</sup> 電気料金 1,869
			補 償 費 下水道事故賠償金 90
			工 事 請 負 費 マンホール周辺舗装工事等 3,564
			手 数 料 量 水 器 設 置 工 事 費 110
			保 険 料 下水道賠償責任保険料 53
			2 ポ ン プ 場 費
光 熱 水 費 水道料金・下水道使用料 32			
通 信 運 搬 費 電 話 料 金 344			
委 託 料 運転保守管理業務等 15,824			
賃 借 料 水位計監視システム費等 198			
修 繕 費 機 器 等 修 繕 1,045			
動 力 費 電 気 料 金 等 3,192			
工 事 請 負 費 営 繕 工 事 11,220			
報 償 費 内水対策緊急対応料 7,861			
保 険 料 建物総合損害保険 54			
3 処 理 場 費		22,797	備 消 品 費 消 耗 品 費 11
			燃 料 費 ガ ソ リ ン 代 12
			光 熱 水 費 水 道 料 金 112
			通 信 運 搬 費 電 話 料 金 111
			委 託 料 維持管理業務等 18,286
			修 繕 費 機 器 等 修 繕 110
			動 力 費 電 気 料 金 4,086
			報 償 費 監 視 委 員 謝 礼 53
保 険 料 建物総合損害保険 16			
4 流域下水道管理費 負担金		46,370	負 担 金 流域下水道維持管理 費 負担金 46,370
5 総 係 費		34,475	給 料 3人 11,511
			手 当 等 6,211
			扶 養 手 当 240

## 支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
		千円	千円
			通 勤 手 当 214
			時 間 外 勤 務 手 当 1,728
			休 日 勤 務 手 当 31
			住 居 手 当 318
			期 末 勤 勉 手 当 3,152
			管 理 職 手 当 528
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 3,945
			旅 費 普 通 旅 費 等 25
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 10
			印 刷 製 本 費 受 益 者 負 担 金 納 付 書 179
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 68
			委 託 料 住 民 情 報 系 シ ス テ ム 保 守 2,899
			賃 借 料 電 子 計 算 機 器 賃 借 料 163
			負 担 金 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 等 4,645
			報 償 費 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金 800
			手 数 料 振 込 手 数 料 403
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 1,737
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 賞 与 引 当 金 繰 入 1,566
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 313
6 減 価 償 却 費	471,047	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	441,691
		建 物	8,515
		構 築 物	349,928
		機 械 及 び 装 置	81,810
		器 具 工 具 及 び 備 品	1,438
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,356
		施 設 利 用 権	29,356
7 資 産 減 耗 費	1,590	固 定 資 産 除 却 費	1,590
		機 械 及 び 装 置	1,590
(2) 営 業 外 費 用	82,364		
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,653	企 業 債 利 息 起 債 償 還 利 息	77,653
2. 公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )	4,710	公 課 費 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 )	4,710
3. 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1
(3) 特 別 損 失	1		
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1		1

支 出

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
(4) 予 備 費		千円 1,000	千円
	1. 予 備 費	1,000	予 備 費 1,000
支 出	合 計	724,582	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		370,800	
	1 建設改良債	216,200	公共下水道事業債 202,700 流域下水道事業債 13,500
	2 資本費平準化債	154,600	資本費平準化債 154,600
(2) 補助金		162,900	
	1 国庫補助金	162,900	国庫補助金 162,900
(3) 他会計補助金		75,435	
	1 他会計補助金	75,435	一般会計補助金 75,435
(4) 負担金		17,959	
	1 負担金	17,959	下水道受益者負担金 17,959
収 入 合 計		627,094	

## 支 出

款・項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		432,201	
	1 管路施設改良費	394,044	給料3人 11,969
			手当等 5,184
			扶養手当 300
			通勤手当 203
			時間外勤務手当 959
			休日勤務手当 10
			住居手当 324
			期末勤勉手当 3,268
			児童手当 120
			法定福利費 3,745
			旅費 30
			備用品費 220
			燃料費 60
			委託料 100,000
			賃借料 1,075
			補償費 770
			負担金 29
			工事請負費 269,000
			保険料 13
			賞与等引当金繰入額 1,627
			法定福利費引当金繰入額 322
	2 ポンプ場改良費	12,600	委託料 12,600
	3 処理場改良費	12,000	工事請負費 12,000
	4 流域下水道事業費 負担金	13,557	負担金 13,557
(2) 企業債償還金		723,017	
	1 企業債償還金	723,017	企業債償還金 723,017
(3) 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出 合 計		1,156,218	

令和4年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円  
金額

科 目	
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	248,805
減価償却費	471,044
資産減耗費	1,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の戻入額	△ 193,462
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,652
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,353
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 907
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小 計	<u>584,169</u>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>506,518</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 394,971
補助金による収入	162,900
他会計補助金による収入	75,434
受益者負担金による収入	17,959
その他資本的収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,678</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	370,800
企業債の償還による支出	△ 723,016
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 352,216</u>
IV. 資金増加額 (△は減少)	15,624
V. 資金期首残高	<u>34,006</u>
VI. 資金期末残高	<u>49,630</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,511	7,777	19,288	4,258	23,546
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,969	6,691	18,660	4,067	22,727
	合 計	( ) 6	0	23,480	14,468	37,948	8,325	46,273
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,811	8,447	20,258	4,349	24,607
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,845	6,584	18,429	3,979	22,408
	合 計	( ) 6	0	23,656	15,031	38,687	8,328	47,015
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	△ 300	△ 670	△ 970	△ 91	△ 1,061
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	0	124	107	231	88	319
	合 計	( ) 0	0	△ 176	△ 563	△ 739	△ 3	△ 742

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		540	642	417	2,687	41	0	528	9,613
前年度		900	648	502	2,687	41	0	528	9,725	0
比 較		△ 360	△ 6	△ 85	0	0	0	0	△ 112	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,511	7,777	19,288	4,258	23,546
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,969	6,691	18,660	4,067	22,727
	合 計	( ) 6	0	23,480	14,468	37,948	8,325	46,273
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,811	8,447	20,258	4,349	24,607
	資本勘定 支弁職員	( ) 3	0	11,845	6,584	18,429	3,979	22,408
	合 計	( ) 6	0	23,656	15,031	38,687	8,328	47,015
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	0	△ 300	△ 670	△ 970	△ 91	△ 1,061
	資本勘定 支弁職員	( ) 0	0	124	107	231	88	319
	合 計	( ) 0	0	△ 176	△ 563	△ 739	△ 3	△ 742

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	540	642	417	2,687	41	0	528	9,613	0
	前年度	900	648	502	2,687	41	0	528	9,725	0
	比較	△ 360	△ 6	△ 85	0	0	0	0	△ 112	0

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	( )	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	( )	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	( )	0	0	0	0	0	0

職員数の ( ) 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 176	給与改定に伴う増減分		職員数の状況 本年度 6人 昨年度 6人 増減 0人
		普通昇給に伴う増減分	197	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 373	
手 当	△ 563	制度改正に伴う増減分	△ 112	0.15月分期末手当を引下げ 実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 451	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	分	事務・技術
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,817
	平均給与月額(円)	354,017
	平均年齢(歳)	41歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,567
	平均給与月額(円)	363,367
	平均年齢(歳)	41歳8月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	49.9
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	0~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	0~15%	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	0~20%	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金
角田・高木ポンプ場 運転管理業務	千円 33,448	令和3年度	千円 18,724	令和4年度	千円 14,724	千円	千円	千円 33,448	千円
上下水質管理セン ター運転管理業務	15,268			令和4年度	15,268			15,268	
上下水質管理セン ター外水質・汚泥分 析業務	3,384			令和4年度	3,384			3,384	
上下水質管理セン ター電気設備改築更 新工事	29,998			令和4年度	29,998	16,400	13,400	198	



# 令和3年度 府中市下水道事業予定損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

1. 営業収益			
下水道使用料	149,390		
他会計負担金	122,737		
その他営業収益	2,797	274,924	
2. 営業費用			
管路施設費	25,406		
ポンプ場費	40,614		
処理場費	18,547		
流域下水道管理負担金	37,293		
総係費	33,629		
減価償却費	451,627		
資産減耗費	0		
その他営業費用	0	607,116	
営業利益			△ 332,192
3. 営業外収益			
受取利息及び配当金	0		
他会計補助金	427,313		
消費税及び地方消費税還付金	0		
長期前受金戻入	194,227		
雑収益	121	621,661	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	87,615		
雑支出	0	87,615	534,046
経常利益			201,854
5. 特別利益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
固定資産売却損	0		
減損損失	90		
災害による損失	0		
過年度損益修正損	0		
その他特別損失	645	735	△ 735
7. 当年度純利益			201,119
前年度繰越利益剰余金			250,745
当年度末処分利益剰余金			451,864

令和3年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	273,669	
	イ 建 物	273,379	
	同減価償却累計額	△ 26,107	247,272
	ウ 構 築 物	11,393,266	
	同減価償却累計額	△ 684,025	10,709,241
	エ 機 械 及 び 装 置	1,206,300	
	同減価償却累計額	△ 157,462	1,048,838
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	0	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,649	
	同減価償却累計額	△ 3,181	24,468
	キ 建 設 仮 勘 定		67,764
	有形固定資産合計		12,371,324
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	620,214	
	イ 電 話 加 入 権	2,160	
	無形固定資産合計		622,374
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		12,993,698
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		34,006
(2)	未 収 金	108,592	
	貸 倒 引 当 金	△ 6,761	101,831
	流 動 資 産 合 計		135,837
	資 産 合 計		13,129,535

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,724,072	
(2)	引当金			
	退職給付引当金		23,878	
	固定負債合計			<u>5,747,950</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		723,016	
(2)	未払金		43,308	
(3)	預り金		50	
(4)	引当金			
	賞与引当金	3,154		
	法定福利費引当金	606		
	引当金合計		<u>3,760</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>770,134</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,056,238	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 401,220</u>	
	繰延収益合計			<u>5,655,018</u>
	負債合計			<u>12,173,102</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金		504,569	
	資本金合計			<u>504,569</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県補助金	0		
	イ その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	0		
	イ 利益積立金	0		
	ウ 建設改良積立金	0		
	エ 当年度未処分利益剰余金	451,864		
	オ その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>451,864</u>	
	剰余金合計			<u>451,864</u>
	資本合計			<u>956,433</u>
	負債資本合計			<u>13,129,535</u>

令和4年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	273,669	
	イ 建 物	273,379	
	同減価償却累計額	△ 34,622	238,757
	ウ 構 築 物	11,795,858	
	同減価償却累計額	△ 1,033,953	10,761,905
	エ 機 械 及 び 装 置	1,252,530	
	同減価償却累計額	△ 239,272	1,013,258
	オ 車 両 運 搬 具	72	
	同減価償却累計額	0	72
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,649	
	同減価償却累計額	△ 4,618	23,031
	キ 建 設 仮 勘 定		0
	有形固定資産合計		12,310,692
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	603,183	
	イ 電 話 加 入 権	2,160	
	無形固定資産合計		605,343
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	イ 出 資 金 長 期 貸 付 金	0	
	ウ 基 金	0	
	エ そ の 他 投 資	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		12,916,035
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		49,630
(2)	未 収 金	130,945	
	貸 倒 引 当 金	△ 6,762	124,183
	流 動 資 産 合 計		173,813
	資 産 合 計		13,089,848

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,459,594	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金		25,614	
	固定負債合計			<u>5,485,208</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		635,276	
(2)	未払金		42,401	
(3)	預り金		50	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	3,192		
イ	法定福利費引当金	634		
	引当金合計		<u>3,826</u>	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			<u>681,553</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,312,531	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 594,682</u>	
	繰延収益合計			<u>5,717,849</u>
	負債合計			<u>11,884,610</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金		504,569	
	資本金合計			<u>504,569</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国県補助金	0		
イ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		<u>0</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	0		
ウ	建設改良積立金	0		
エ	当年度未処分利益剰余金	700,669		
オ	その他未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		<u>700,669</u>	
	剰余金合計			<u>700,669</u>
	資本合計			<u>1,205,238</u>
	負債資本合計			<u>13,089,848</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
器機備品	3年～20年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他の重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当該事項はない。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産等

当該事項はない。

### 2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

### 3 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3, 1 5 4 千円を取り崩す予定としている。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6 0 6 千円を取り崩す予定としている。

## IV. 減損損失

当該事項はない。

## V. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。